

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	1
施策名	1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)	

施策の方向 (「宮城の 未来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①学校施設の復旧・再建 ◇ 安全・安心な学校教育を確保するため、震災で被害を受けた学校施設の復旧を急ぐとともに、特に甚大な被害を受けた学校施設については仮設校舎等を整備する。また、私立学校に対しても、児童生徒等が安心して教育を受けられるよう同様の環境整備に向けて支援する。 ◇ 県や市町村の復興の方向性を踏まえながら、計画的に校舎の改築等を進める。
	②被災児童生徒等の就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行うほか、通学困難な児童生徒に対する交通手段の確保を図る。 ③児童生徒等の心のケア ◇ 震災による様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーなど専門職員の派遣を行うほか、被災地区の学校を中心に教職員などの人的体制を強化し、生徒指導・進路指導や教育相談・支援体制の充実に努める。 ④防災教育の充実 ◇ 児童生徒が、今回の震災の経験を生かし、将来の地震や風水害、火災などの災害に的確かつ主体的に対応できるよう、災害対応能力を高める教育を推進する。 ⑤「志教育」の推進 ◇ 復興を支える人材の育成も視野に入れ、「志教育」に係る取組を強力に推進する。あわせて、市町村教育委員会や他の関係機関と一層連携を図りながら、児童生徒の学習習慣の定着や学力向上を図る取組を重点的に実施し、自ら考え、行動することができる人づくりを推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	14,351,615	12,656,733	15,082,378

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 災害復旧工事が完了した県立学校数(校) [累計]	0校 (0%) (平成22年度)	87校 (95.6%) (平成25年度)	86校 (94.5%) (平成25年度)	B 98.9%	87校 (95.6%) (平成25年度)
2 スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	- (平成22年度)	100% (平成25年度)	100% (平成25年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)	
3 防災に関する校内職員研修の実施率(%)	- (平成22年度)	100% (平成25年度)	86.9% (平成25年度)	B 86.9%	100% (平成25年度)	

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.3%	22.2%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、達成率98.9%、達成度「B」に区分されたものの、全体の進捗は94.5%に達している。 ・二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、前年度の数値を維持し達成度100%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「防災に関する校内職員研修の実施率」は、達成率86.9%、達成度「B」に区分されている。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が1つ、達成度「B」が2つとなっている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は82.0%、満足群の割合は45.3%である（H24:それぞれ84.3%、44.2%）。 ・県民は、本施策に対して重視している状況が維持されているが、満足度は昨年度より微増はしているものの、十分とはいえない状況である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①学校施設の復旧・再建」では、県立学校の校舎については、被災校91校中86校復旧工事完了済み（94.5%）であるほか、津波で甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の仮設校舎等において使用する備品等の整備が全て完了している。また、気仙沼向洋高校において仮設実習棟等で必要となる破損・流失等した備品を整備した。なお、市町村立学校の復旧については、平成25年度末時点で77.2%の復旧率となっている。 ・「②被災児童生徒等の就学支援」では、被災し、経済的理由から修学が困難となった幼児・児童・生徒に対する就学支援及び資金援助を継続して行っている。 ・「③児童生徒等の心のケア」では、他県の臨床心理士会等の協力を得て、スクールカウンセラーを継続して配置し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化した。また、文部科学省から、小中県立合わせて242人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアを充実することができた。さらに、生徒指導アドバイザー2人を高校教育課に、生徒指導サポーターを11校に配置し、生徒指導問題の未然予防と早期解決支援のための体制強化を図った。 ・「④防災教育の充実」では、多賀城高校に開設する防災系専門学科の設置準備を進めるとともに、県内の全公立学校に防災主任を配置し、県内35市町村の小中学校60校に防災担当主幹教諭を配置した。また、「みやぎ防災教育『未来へのきずな』小学校3・4年生」を作成し、平成26年2月中旬に県内すべての小学校に配布した。 ・「⑤「志教育」の推進」では、指導参考資料として「志シート」及び「授業と活動のヒント集2」を作成・配布、「志教育フォーラム2013」、「志が未来をひらく講演会」、「みやぎ高校生フォーラム」の開催などにより、志教育の推進が図られた。 ・以上のことから、それぞれの事業で一定の成果がでており、目標指標の状況も目標の達成に向けて着実に推移していることから、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。 	

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎が被災した学校については、他校への間借りが継続していたり、仮設校舎対応となっている学校があるなど、施設設備の復旧や再建に向けた取組が引き続き必要である。 ・市町村が実施主体である公立小中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など大きな被害のあった市町村のマンパワー不足が課題である。 ・被災により家計が急変し、その後の生活再建の見通しが立たない家庭もまだ多数ある状況であることから、引き続き就学支援が必要である。 ・被災4年目となり、震災後の人間関係や生活環境の変化が定着した中で、学校不適應や問題行動の増加も懸念され、心のケアが課題である。 ・児童生徒の災害対応能力を高める教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高める必要がある。 ・震災復興を後押しするためにも、地域産業を支える人材の育成が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移転や再建が必要な学校施設については、学校施設設備の復旧・再建を計画的に進め、児童生徒が安心して学べる教育環境を整える。 ・市町村と情報共有を図りながら、県職員が当該市町村へ出向き、災害復旧に係る補助申請業務を継続的にサポートするなど、業務支援を引き続き行っていく。 ・被災した児童生徒が安心して学べるよう、幼児・児童・生徒・学生のそれぞれを対象として必要な就学支援の事業を継続して実施する。 ・児童生徒の心のケアを長期的・持続的に行うため、国や他県、関係団体からの支援を受けながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の生徒指導体制の強化に必要な要員を継続して配置する。 ・学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。 ・震災からの復興を支える人材の育成のため、小・中・高等学校を通して「志教育」や学力向上関係の諸事業を推進するほか、特に高等学校においては、進路達成・就職支援・産業人材育成等の取り組みを強化する。

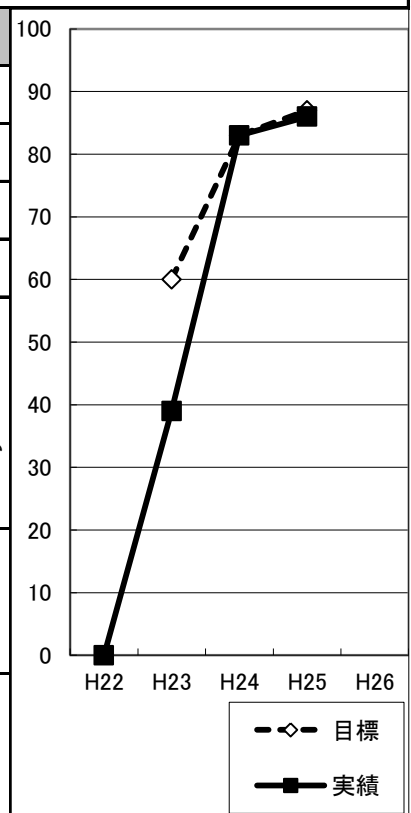
評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

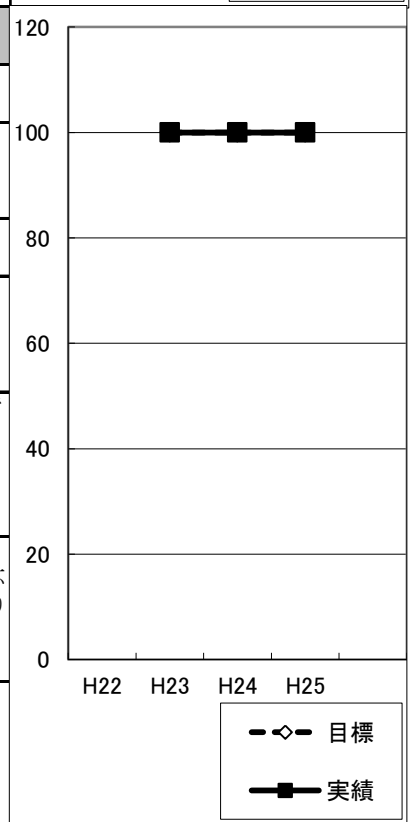
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害復旧工事が完了した 県立学校数(校)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	60校 (65.9%)	83校 (91.2%)	87校 (95.6%)	-
	県立学校の災害復旧工事が完了した学校数	実績値	0校 (0%)	39校 (42.9%)	83校 (91.2%)	86校 (94.5%)	-
		達成率	-	65.0%	100.0%	98.9%	-
目標値の設定根拠	・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校の早期復旧・再建を行う必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校の工事完了を最終的な目標とした。 ・そのうち、津波被災により新校舎での再建を予定している県立学校2校(農業高校、気仙沼向洋高校)のほか、水産高校(艇庫復旧)・石巻高校(艇庫復旧含む)については、本格的な復旧が平成25年度以降になることが見込まれていることから、これらの高校を除く87校の工事完了を平成25年度の目標値として設定した。						
実績値の分析	・入札不調により、平成25年度の目標値に1及ばず、目標値を達成することができなかった。(平成26年3月31現在被災91校中86校の復旧工事完了(94.5%))						
全国平均値や近隣他県等との比較	(H26.1末現在) ・岩手県 被災校73校中 71校復旧済み 97.3% ・福島県 被災校94校(969施設) 909施設復旧済み 復旧率93.8% ・宮城県 被災校91校中 86校復旧済み 94.5% →ほぼ他県と同様の復旧率となっている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	100	100	100	-
	市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校においてスクールカウンセラーを配置している割合※但し、仙台市を除く	実績値	-	100	100	100	-
達成率		-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が、心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるようにするためには、児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーを、公立の全小中学校及び県立高等学校に配置・派遣することにより、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努める必要があると考える。						
実績値の分析	・全公立中学校142校(仙台市を除く)にスクールカウンセラーを配置した。また、全市町村(仙台市を除く)に広域カウンセラーを派遣し、域内の全小学校に対応できるようにした。学校数の多い市町には、広域カウンセラーを増員し、1校当たりの年間の訪問回数を拡充した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



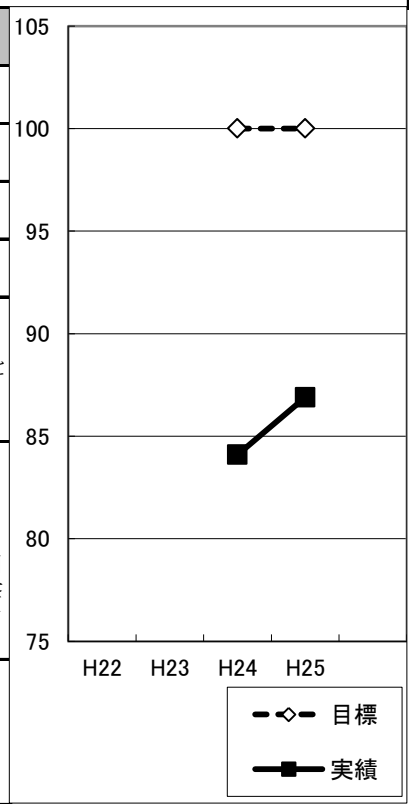
評価対象年度 平成25年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災に関する校内職員研修の実施率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	-	100	100	-	
	職員を対象にした防災に関する研修を実施した学校の割合	実績値	-	-	84.1	86.9	-
		達成率	-	-	84.1%	86.9%	-
目標値の設定根拠	・学校保健安全法では、学校安全(生活安全、交通安全、災害安全)に関する職員の研修を実施することとされている。今回の大震災を鑑み教職員の防災に係る知識や対応能力及び指導力を充実させることの重要性が明らかになったことから、職員を対象に防災教育に関する研修を実施した学校の割合を指標として設定し、全ての学校で実施されるよう目標値を100%とした。						
実績値の分析	・平成24年度に引き続き、「みやぎ学校安全基本指針」を基に、防災主任総合研修会及び防災担当主幹教諭推進研修会をはじめ各研修会において、校内研修の重要性と研修会の具体的内容について説明し、教職員の防災意識の高揚と校内体制の一層の充実を図った。 ・平成24年度の実績値は84.1%であり、平成25年度は86.9%と目標に向けて順調に推移しているが、幼稚園、高等学校の実施率が低くなっている。防災主任研修会等において働きかける等、早期目標達成に向けて、今後さらなる周知を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.7%	84.3%	51.6%	82.0%		
		やや重要		28.6%		30.4%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.4%	5.3%	4.0%	5.1%		
		重要ではない		0.9%		1.1%			
		分からない		10.4%		12.9%			
		調査回答者数		1,925		2,005			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.0%	44.2%	9.1%	45.3%		
		やや満足		36.2%		36.2%			
		やや不満	不満群 の割合	17.5%	23.8%	17.7%	22.2%		
		不 満		6.3%		4.5%			
		分からない		32.0%		32.5%			
		調査回答者数		1,907		1,986			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	53.7%	82.9%	52.0%	80.8%		
		やや重要		29.2%		28.8%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	5.9%	4.7%	5.6%		
		重要ではない		0.8%		0.9%			
		分からない		11.2%		13.7%			
		調査回答者数		787		816			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	40.1%	7.8%	42.7%		
		やや満足		33.0%		34.9%			
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	25.0%	17.7%	22.0%		
		不 満		6.3%		4.3%			
		分からない		34.8%		35.4%			
		調査回答者数		775		809			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.9%	85.1%	51.2%	83.2%		
		やや重要		28.2%		32.0%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.0%	5.0%	3.7%	5.0%		
		重要ではない		1.0%		1.3%			
		分からない		9.9%		11.7%			
		調査回答者数		1,131		1,152			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.5%	47.0%	10.0%	47.5%		
		やや満足		38.5%		37.5%			
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	22.9%	17.9%	22.3%		
		不 満		6.3%		4.4%			
		分からない		30.0%		30.3%			
		調査回答者数		1,125		1,145			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	6	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
1	緊急	① 01 県立学校施設災害復旧事業	3,492,594	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた県立学校施設について、災害復旧工事を進め、安全・安心な教育環境を取り戻す。				平成26年3月末現在 被災校91校中86校復旧工事完了済み。(94.5%)	
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,866,031	1,271,177	3,492,594
2	緊急	① 02 県立学校非構造部材安全調査事業	30,840	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
		教育庁 施設整備課	ビジョン 取組17	学校施設の安全確保のため、天井、窓等の非構造部材の安全性、機能維持性及びその修復性を点検し、改善計画を策定する。				平成25年度は、設置者が専門家に外部委託し、仮設校舎使用中の一部学校を除き、調査を完了した。	
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	14,805	30,840
3	緊急	① 03 県立学校教育設備等災害復旧事業	410,395	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備する。				津波で甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の仮設校舎等において使用する備品等の整備が全て完了。	
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	283,970	1,358,280	410,395
4	緊急	① 04 県立学校実習確保事業	3,252	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。				津波により仮設校舎への移転を余儀なくされた農業高校及び気仙沼向洋高校において、76回借り上げバスを運行し、延べ422時間の授業を実施。 ・次年度は気仙沼向洋高校のみ継続。	
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	効率的	縮小	-	5,668	8,446	3,252
5	緊急	① 05 市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置の国庫補助申請業務に対して支援を行う。				災害査定進捗率 99.1%(H26.3.31現在) ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)77.2%(H26.3.31現在)	
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

6	① 06 緊急	私立学校施設設備災害復旧支援事業	222,258	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				・私立学校延べ5校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	688,253	919,917	222,258
7	① 07 緊急	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	803	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するにあたり、日本私立学校振興・共済事業団等から融資を受けた場合に利子補給を行う。				・私立学校が金融機関から融資を受ける時期等が異なるが、適時に対応できるよう事業を周知した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	803
8	① 08 緊急	私立学校等教育環境整備支援事業	174,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校等が、安定的・継続的な教育環境の整備を行うため必要な経費について補助する。				・生徒等が著しく減少した学校など23校(団体)に対し補助し支援した。			
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	83,561	140,035	174,000
9	① 10	県立高校将来構想管理事業	1,411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな実施計画へ検討を進める。				・第3期審議会の検証テーマのうち、「中高一貫教育」については、データの分析を行うとともに、現地調査を実施し、検証報告書を取りまとめた。 ・「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証については、第2期審議会から引き続きデータの収集・分析を行うとともに、現地調査を進め、検証報告書の中間案を取りまとめた。 ・次期実施計画の策定に向け、東日本大震災後の状況を踏まえた各地区の県立高校の在り方の検討を進めた。			
		教育庁 教育企画室	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,557	1,274	1,411
10	① 11	県立高校将来構想推進事業	32,564	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。				・登米総合産業高校の開設準備 上沼高校内に開設準備担当を配置し、教育目標の決定など諸準備を行った。 ・教務支援システムの導入校拡大に加え、校務支援システムの開発準備を行った。			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,737	36,868	32,564
11	① 13	被災校産業教育設備整備支援事業	47,907	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた高等学校の生徒の多様な学びや地元産業界の要望に応え得る学校づくりを図るため、新たな教育に必要な産業教育設備の整備を行う。				・気仙沼向洋高校において仮設実習棟等で必要となる破損・流失等した備品を整備。			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	47,907

12	① 14	特別支援学校作業学習充実事業	6,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁		特別支援学校における児童生徒の作業学習の充実を図るため、震災による破損等で使用困難となっている設備・備品等を整備する。				・小牛田高等学園実習棟床傾斜改修工事 ・作業学習用備品の整備			
		特別支援教育室	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	-	6,000
13	② 01	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,899,496	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		総務部 私学文書課		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学援助を行う。				[公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、全市町村を支援した。 対象児童生徒数=11,149人(平成25年10月末現在) [私立小・中学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。			
		教育庁 義務教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	1,429,941	1,771,092	1,899,496
14	② 02	被災幼児就園支援事業	1,220,076	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁		被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				・22市町に補助(対象幼児数11,388人)			
		総務課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	361,024	812,656	1,220,076
15	② 03	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	2,900	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な援助を行う。				・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。			
		特別支援教育室	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,385	2,606	2,900
16	② 05	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,668,371	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁		震災による経済的理由から修学が困難となった生徒の修学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行う。				・高等学校等育英初学資金貸付 貸付者数1,943人 貸付金額568,851千円 ・被災生徒奨学資金貸付 貸付者数4,585人 貸付金額1,099,520千円			
		高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	2,202,781	1,860,897	1,668,371
17	② 06	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,817,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		総務部		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免した私立学校の設置者に対して補助する。				・約7,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。			
		私学文書課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,387,175	1,770,126	1,817,000

18	緊急	② 07	公立専修学校授業料等減免事業	4,166	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・県立専修学校(2校:対象者14人)について、減免等を行った。						
19	緊急	② 08	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	97,459	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H25授業料減免対象者:228人 H26入学金減免申請者:67人(見込み)						
20	緊急	③ 01	教育相談充実事業	647,907	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校142校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置22人活用)。 ・他県臨床心理会(県外継続配置55人活用)からの派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。						
21	緊急	③ 02	高等学校スクールカウンセラー活用事業	114,204	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、震災の影響を踏まえ、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。				・全県立高校(特別支援3校を含め79校)にスクールカウンセラーを基本配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせて追加派遣を行った。 ・スクールカウンセラースーパーバイザー4人を教育委員会に配置し、研修やケース会議で活用した。 ・スクールソーシャルワーカー3人を3校に配置した。						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,445	3,728	4,166
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	126,501	119,324	97,459
					妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	322,372	372,617	647,907
					妥当	成果があった	効率的	維持	49,269	104,364	104,639	114,204

22	緊急	⑥03 総合教育相談事業	26,093	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の影響及び、児童生徒の社会性やコミュニケーション能力の低下、孤立化の進行により児童生徒及び保護者が抱えている、不登校・学校不適応やいじめ相談等に対応するため、相談体制の充実及び機能強化を図る。				・「不登校・発達支援相談室」を総合教育センターに置き、来所相談及び電話相談に応じた。 (電話相談件数1,189件、来所相談件数718件) ・委託業務により「24時間いじめ相談ダイヤル」を運営した。(相談件数549件)					
		教育庁 高校教育課	2②①に再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25					
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,879	12,501	21,749	26,093
23		⑥04 ネット被害未然防止対策事業	3,858	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		携帯電話やインターネット等の利用における情報モラルを身に付けさせるとともに、いじめ問題の新たな温床となっている学校裏サイトの検索・監視等を実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止する。				・学校裏サイト監視件数における問題投稿件数の割合0.68% ・ネット被害未然防止対策講演会の開催校 45校 ・ネットパトロールスキルアップ研修会参加者数41人					
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25					
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,515	3,858
24		⑥05 生徒指導対策強化事業	25,088	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の影響により、暴力行為やいじめ・不登校等の問題行動の増加が懸念されることから、問題行動の未然防止のための組織体制の充実を図るとともに、学校だけでは解決が難しい問題が発生した場合には県教育委員会として組織的な支援を行う。				・生徒指導アドバイザー2人を教育委員会に、生徒指導サポーターを11校に配置し、生徒指導問題の未然予防と早期解決支援のための体制強化を図った。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・関係機関、外部専門家と連携した問題解決支援チームの組織づくりの準備を進めた。					
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25					
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	25,088
25		⑥06 生徒指導支援事業	72,311	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				・支援員の配置40校(小17、中23)、40人を配置した。 ・支援員が配置された学校では、不登校児童生徒への支援の充実や問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決等生徒指導体制強化につながっている。					
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25					
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	75,050	82,228	72,311
26	緊急	⑥07 私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	33,699	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置し、学校の取り組みを支援する。				・スクールカウンセラーの派遣などを8校に再委託し、生徒指導等を支援した。					
		総務部 私学文書課	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25					
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,090	32,473	33,699

27	緊急	③08 学校復興支援対策教職員加配事業	2,058,863	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 教職員課, 義務教育課, 高校教育課	ビジョン 関連: 取組16	被災した児童生徒に対して, 手厚い指導・支援体制を図るため, 震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に, 教職員などの人的体制を強化し, きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。				・文部科学省から, 小中県立あわせて242人の定数加配措置をうけ, 被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し, 人的体制を強化し, 児童生徒の指導や心のケアにあたった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	2,249,287	1,969,400	2,058,863
28	緊急	③09 特別支援学校外部専門家活用事業	9,720	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 特別支援教育室	ビジョン 関連: 取組16	障害に応じた, よりきめ細やかな授業づくりを支援するため, 高度に専門的な知識, 経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また, 外部専門家を講師とした研修会の開催などにより教員の専門性を高めるとともに, 県立特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。				・配置・派遣数 作業療法士8校, 9人, 理学療法士4校, 5人 言語聴覚士5校, 5人, 音楽療法士8校, 8人 視能訓練士1校, 3人, 臨床心理士等8校, 8人 計(延べ)34校38人 ・特別支援学校研修会(地域の小・中学校の教職員も参加)12校, 18回実施 ・地域研修会 1回実施 ・県教委による研修会 2回実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	514	5,598	9,720
29	緊急	③10 学校・地域保健連携推進事業	1,287	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	公立小・中学校及び県立学校を対象に, 心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け, 希望する学校に専門医等を派遣し, 「心のケア」などに関する研修会, 健康相談等を実施する。また, 各教育事務所に地域における健康課題解決に向けて支援チームをつくり, 研修会等を実施する。				・専門家等派遣については, 6月から2月までに計60校(公立小中29校, 高等学校25校, 特別支援学校6校)に派遣し, 各学校における児童生徒の心身の健康管理に対応することができた。また, 県内7教育事務所(地域事務所)と県で, 各ブロックの健康課題について支援チームを立ち上げ, 課題解決のための研修会及び協議会を実施した。事業の成果は十分であり, 今後も継続して実施していきたい。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,593	1,306	1,287
30		③11 学校保健研修事業	385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について, 養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから, 学校保健研修会, 養護教諭研修会を開催する。				・平成25年度から学校保健研修会及び養護教諭研修会は, 県総合教育センターに移管している。 ・学校保健研修会(6月142人参加), 養護教諭研修会(10月173人参加)を実施し, 学校保健の充実を図るとともに, 専門性を生かした大変有意義な研修会となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	433	393	385

31	⑤ 12	心の復興支援プログラム推進事業	2,773	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン ※取組16	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	次年度の方向性 維持	H22	H23	H24	H25	
義務教育課, 高校教育課											
32	④ 01	防災専門教育推進体制整備事業	1,259	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害時に他の人の人命や生活を支えることのできる人材を育成するとともに、県立学校における防災教育のリーディングケースとしての役割を担うため、県立高校に防災系学科等の防災専門教育推進体制を整備することとし、開設に向けた準備を行う。				・多賀城高校に開設する防災系専門学科の設置準備 ・平成28年度開設に向け、教育内容等の基本となる「宮城県高等学校防災系学科設置基本構想」を防災専門教育アドバイザーの指導・助言を受けながら策定・公表した。			
教育庁		ビジョン 取組33	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	次年度の方向性 拡充	年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課											H22
							-	-	-	1,259	
33	④ 03	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	459,250	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、併せて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校60校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・当該学校の防災教育の体制づくりはもちろん、学校間の連携による防災訓練、地域と連携した防災訓練の実施などが進められた。			
教育庁		6②②,7①⑥に再掲 ビジョン 関連:取組33	妥当	成果が あった	概ね効率的	次年度の方向性 拡充	年度別決算(見込)額(千円)				
教職員課											H22
							-	-	-	459,250	
34	④ 04	防災教育等推進者研修事業	3,671	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				公立小, 中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・学校における防災教育等の推進的役割を担う防災主任(2日), 防災担当主幹教諭(1日)の研修を実施し、資質能力の向上を図ることができた。			
教育庁		6②②,7①⑥に再掲 ビジョン ※取組17	妥当	成果が あった	効率的	次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円)				
教職員課											H22
							-	1,083	3,561	3,671	

35	④ 05	学校安全教育推進事業	2,305	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全及び防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心のもとに構築されるよう、スクールガード講習会を開催するとともに、各校の安全担当者を対象に、3領域に渡る学校安全指導者研修会を開催してきた。スクールガード講習会では、12会場で393人。学校安全教育指導者研修会では、7会場で624人の参加があった。また、昨年度に引き続き実践的防災教育総合支援事業(国示達事業)として石巻市が受諾し、市内公立学校6校に緊急地震速報装置を設置した。 ・「みやぎ学校安全基本指針」(H24.10.18策定)をテキストとして、防災主任総合研修会(新任者)をはじめ各種研修会において、その内容の詳細を説明し、各学校園での活用を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②②に再掲 ビジョン スポーツ健康課 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当		成果があった	効率的	維持	-	151	5,165	2,305			
36	④ 06	防災教育推進事業	13,970	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。				・「みやぎ防災教育『未来へのきずな』小学校3・4年生」を作成し、H26年2月中旬に県内すべての小学校に配布した。 ・学校と地域が連携した防災教育の推進を図るため、有識者や関係機関等による「みやぎ防災教育推進ネットワーク会議」を立ち上げ、進めることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②②に再掲 ビジョン スポーツ健康課 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当		成果があった	効率的	拡充	-	-	-	13,970			
37	⑤ 01	志教育支援事業	4,518	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2013」、「志が未来をひらく講演会」を開催し、志教育の理念の普及と「みやぎの先人集」の活用促進を図った。 ・指導参考資料として「志シート」及び「授業と活動のヒント集2」を作成・配布した。 ・「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中学校教諭420人が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当		成果があった	効率的	拡充	-	1,184	9,543	4,518			

38	⑤ 02	高等学校「志教育」推進事業	14,441	事業概要 高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。	平成25年度の実施状況・成果 ・研究指定校の指定(地区指定校2校, 学校設定教科・科目研究協力校1校, 普通科キャリア教育研究推進校2校, 普通科専門教科導入研究校1校) ・県共通教材の作成(暫定版の更新) ・担当者会議開催(参加者81人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒112人, 教員73人) ・マナーアップ・キャンペーン開催(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(83校指定) ・マナーアップ・フォーラム開催(参加者:生徒186人, 教員82人) ・ボランティア養成研修会開催(参加者:生徒24人) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連7校, 「志教育」関連14校)
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 7,627 14,441
39	⑤ 03	みやぎクラフトマン21事業	70,582	事業概要 震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 207 ・現場実習参加 1,822人 ・実践指導受講 2,835人 ・教員研修受講 97人 ・協力企業 363社
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 2,464 31,812 70,582
40	⑤ 04	みやぎの専門高校展事業	1,384	事業概要 専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催する。	平成25年度の実施状況・成果 ・参加校:専門高校及び専門学科・総合学科(16校) ・内容:作品展示, 生産物販売, 体験コーナー, 各種のデモンストレーション, 部活動の発表, ステージイベント等
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 468 1,384
41	⑤ 05	全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	8,000	事業概要 専門高校等の生徒が日ごろの学習成果を全国規模で総合的に発表する全国産業教育フェアが平成26年に宮城県を会場として開催されることから、そのための準備を行う。	平成25年度の実施状況・成果 ・産業教育復興フェア(プレ大会)開催 会場:まなウェルみやぎ 内容:作品・研究発表, 各専門部展示発表等 参加者・来場者総数:3,071人
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - - 8,000
42	⑤ 06	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	4,497	事業概要 震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。	平成25年度の実施状況・成果 ・解体木造建築物の構造物材再利用促進の基礎的研究(古川工業高校) ・カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践(伊具高校)
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 3,774 4,497

43	5 07	産業人材育成重点化モデル事業	24,894	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> 水産系高校2校を指定企業見学、県外実習など 専門高校10校を指定(農業、工業、商業)先進地見学、インターンシップ、教員研修など 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
高校教育課		取組15		妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,438	15,344	24,894
44	5 08	進路達成支援事業	6,082	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 進路探求ワークショップ開催校31校(7,036人) 就職達成セミナー開催回数 前期31回(1,804人)、後期6回(69人) 入社準備セミナー開催校32校(1,610人) 保護者セミナー開催校15校(866人) 企業説明会6会場 3,048人 バス3台 企業面接会4会場 928人 バス12台 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
高校教育課		取組15		妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	6,150	6,082
45	5 09	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	132,150	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災復興需要により求人状況は回復しているものの、ミスマッチ等が予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 雇用期間 H25.4.1~H26.3.31 採用人数 72人(82校) うち 兼務 11人 全体会議 2回開催 就職内定率の向上 3月末現在 98.5%(前年同月比±0ポイント) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
高校教育課		関連:取組15		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	99,733	121,421	132,150
46	5 10	新規高卒未就職者対策事業	785	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で原則6か月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 雇用実績 2人 延べ雇用期間 5か月 支援プログラム 13回 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
高校教育課		関連:取組10		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	33,960	23,065	785
47	5 11	幼・保・小連携推進事業	727	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 石巻市と栗原市の2地区が推進地区として取り組み、相互理解を深めた。また、教育事務所が所管する区域内の幼稚園教諭、保育所保育士、小学校教諭を対象に合同研修会を開催し、子どもの育ちについて理解を深めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
義務教育課		取組15		妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	1,391	1,373	727

48	⑤ 12	小中学校学力向上推進事業	125,412	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校各6校程度(計12校)を事業推進校として指定。 市町村教委パワーアップ支援事業では9市町村を指定。 小学校理科中核教員養成事業では、中核教員178人、指導教員50人が研修会に参加した。 小中連携英語教育推進事業では5地区を指定。 学び支援コーディネーター等配置事業は、24市町村が実施し、4月～12月で延べ88,352人の小中学生が参加した。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		妥当		成果があった		効率的		拡充		-	3,689	57,409	125,412
49	⑤ 13	高等学校学力向上推進事業	15,394	事業概要				平成25年度の実施状況・成果					
				本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実する。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,791人、2年約14,400人) 教育課程実施状況調査(22校)、授業力向上支援事業(授業者38校53人)の実施 医師を志す高校生支援事業(5事業の参加者延べ:1年232人、2年69人、3年42人)により、医師を目指す高校生の意識及び学力を高めた。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		妥当		成果があった		効率的		維持		-	5,650	9,995	15,394
50	⑤ 15	学力向上推進事業	22,827	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				新たに設置する宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ学力状況調査(7月4日～12日)学力状況調査 高校2年:14,002人(国・数)、14,000人(英)学習状況調査 高校2年:14,383人 高校1年:14,791人 全国学力・学習状況調査(4月24日)教科に関する調査 小学6年:公立小学校406校参加 20,623人(国・算) 中学3年:公立中学校198校参加 18,636人(国・数) 生活習慣や学習環境に関する質問紙調査 児童生徒に対する調査、学校に対する調査 調査結果の分析、対応策等をまとめた宮城県検証改善委員会による報告書の発刊(1月に全公立小学校教員及び中学校各1冊配布) 学力向上サポートプログラムによる指導訪問 訪問校:県内89校(小学校63校、中学校26校) 訪問校(追加):29校(小学校22校、中学校7校) 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁 教職員課、義務教育課、高校教育課	ビジョン 取組15	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		概ね妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		維持		-	-	-	22,827

51	⑤ 16	進学重点校学力向上事業	5,647	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		ビジョン 取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
高校教育課				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	4,319	4,832	5,647
52	⑤ 17	中高一貫教育推進事業	2,807	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・戸倉・歌津中学校 ・併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 ・県立中学校入学者選抜 			
教育庁		ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	3,216	2,308	1,978	2,807	
53	⑤ 18	基本的な生活習慣定着促進事業	34,096	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎっ子ルルブル推進会議総会の開催:参加者 121人 ・みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:16団体 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規訪問団体数:3団体 ・新規会員登録数:2団体 			
教育庁		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
教育企画室				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	-	1,765	34,096	
54	⑥ 21	「地域復興に係る学校協議会」事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				高校が地域との役割分担や連携を強化しながら、復興に係る地域の課題を協議して解決を図るための協議会を設置・運営する。				先行実施している開設準備中の登米総合産業高校登米地域パートナーシップ会議を、学科改編を準備した松島高校・水産高校に当てはめ検討した。			
教育庁		ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計		15,082,378									
決算(見込)額計(再掲除き)		15,082,378									